

統一的な基準による

軽井沢町（公会計）財務書類

《令和4年度決算》

令和6年3月

軽井沢町

総務課財政係

目次

1	はじめに	2
2	対象となる会計の範囲	3
3	財務書類4表について	4
(1)	貸借対照表（バランスシート）	5
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
4	令和4年度財務書類分析数値	10

1. はじめに

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された内容により、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結会計ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

当町においては、平成20年度決算から、歳入・歳出決算資料から財務書類を作成して、資産、債務改革に資する情報の整備を行ってきました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、財務書類作成に関して複数の方式が存在していたことから、市町村間の比較を容易にするため、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの間に統一的な基準による財務書類等を作成し、公表していくこととなりました。

当町でも、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、令和4年度決算で7回目となり、当町の資産の把握や財政状況の公表資料のひとつとなっています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、広域連合、一部事務組合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、当町が所有する資産と債務を把握することができます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

「統一的な基準による地方公会計」の特徴

- ・すべての地方公共団体が同じ様式で作成することになるため、比較が容易になります。（平成28年度決算以降より）
- ・一部事務組合、広域連合等も自ら財務書類を作成することが義務付けられました。
- ・町が所有する土地の評価額は、固定資産税評価にあわせた見直しを行わないことになりました。
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）については、固定資産台帳に基づき計上されており、新たに取得した資産については、次の基準額に基づき固定資産台帳が整備されます。

物品	1品の取得価格が50万円以上 (美術品は、300万円以上、図書は、1冊50万円以上)
工事請負費	130万円以上(税込)
修繕費	60万円以上(税込)

2. 対象となる会計の範囲

令和4年度における4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）は、「一般会計」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、当町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区分		対象となる会計名称
連結会計	一般会計	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計 駐車場特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計 下水道事業会計 国民健康保険軽井沢病院事業会計
	一部事務組合等	佐久広域連合 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 北佐久郡老人福祉施設組合養護老人ホーム佐久良荘 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 東北信地区交通災害共済事務組合 佐久市・北佐久郡環境施設組合 長野県地方税滞納整理機構 長野県市町村総合事務組合

※全体会計は、町関係のすべての会計を合計して、財務書類を作成しています。

※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和4年4月1日から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合されています。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。各組合に対する負担率等に応じて按分し、全体会計と合計し、連結会計財務書類が作成されています。

（負担率等の変動により、前年度末資金残高及び前年度純資産残高の差異が生じることがあります。）

※作成基準日について

- ・会計年度の最終日である令和5年3月31日です。
- ・出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表について（※財務書類4表の相関図は、一般会計ベースで表示）

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet） -- 「ストック情報」

年度末（3月31日）時点において、町が保有する“固定資産”と将来現金化して行政サービスに使用する“流動資産”の合計の「資産」と、将来の世代が負担しなければならない「負債」、これまでの世代が負担してきた「純資産」の金額で構成されています。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） -- 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉、補助金の交付やごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） -- 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） -- 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

【BS：貸借対照表】		【PL：行政コスト計算書】	
「固定資産」 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 729億5,366万円	「負債」 町債（借金）など将来の世代に負担となるものの合計額です。 27億1,677万円	「経常費用合計」 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費に係る費用の合計です。 152億5,935万円	「経常収益合計」 使用料・手数料などサービス提供の収入の合計です。 12億9,221万円
「流動資産」 財政調整基金（貯金）など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 72億7,233万円 うち現金預金 14億4,505万円	「純資産」 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です。 775億 921万円	「臨時損失合計」 資産除売却の損失額です。 1億1,619万円	「臨時利益合計」 資産除売却の収益額です。 1,473万円
『資産合計』 802億2,599万円	『負債及び純資産合計』 802億2,599万円	『純行政コスト』 140億6,860万円	
【CF：資金収支計算書】		【NW：純資産変動計算書】	
「業務活動収支」 行政サービスを行う中での収支状況です。 20億2,085万円		「前年度末純資産残高」 771億4,915万円	
「投資活動収支」 学校、道路や公園などの資産形成に係る収入と支出の状況です。 △17億9,792万円		「純行政コスト（△）」 行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。 △140億6,860万円	
「財務活動収支」 町債（借金）の借入（収入）や償還（返済）の収支状況です。 △3億3,375万円		「財源」 町税などの税収等及び国・県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 144億2,983万円	
「期首資金残高」 15億5,587万円		「本年度差額」 3億6,123万円	
『本年度末資金残高』 14億4,505万円		「無償所管換等」 所管換等の移動による額を表しています。 △117万円	
		『本年度末純資産残高』 775億 921万円	

※連結会計は一部事務組合等負担率の変更により前年度末純資産残高に差異が生じることがあります。

(1) 貸借対照表（バランスシート）（令和5年3月31日現在）

貸借対照表は令和4年度末（令和5年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。（連結会計を含めて掲載するため、ページを分割して表示しています。）

■内容の説明---借方「資産」関係

「固定資産」

事業用資産（庁舎、学校、公民館等）とインフラ資産（道路、公園、水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会的資本などの資産の合計額です。

「流動資産」

資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

資産の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	729億5,366万円	969億3,808万円	1,010億7,861万円
有形固定資産	655億2,501万円	880億9,697万円	913億8,734万円
事業用資産	270億3,862万円	313億 841万円	343億6,557万円
インフラ資産	380億9,683万円	541億8,774万円	543億6,205万円
物品	20億6,957万円	108億4,590万円	111億8,964万円
無形固定資産	4億7,734万円	4億9,229万円	4億9,265万円
投資その他の資産	69億5,131万円	83億4,882万円	91億9,861万円
投資及び出資金	15億1,423万円	15億1,423万円	15億1,423万円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	6億5,004万円	8億2,758万円	8億2,770万円
長期貸付金	-	-	-
基金	48億5,390万円	60億7,986万円	69億2,937万円
その他	-	-	17万円
徴収不能引当金	△6,686万円	△7,284万円	△7,285万円
2 流動資産	72億7,233万円	99億5,553万円	120億5,380万円
現金預金	14億4,505万円	33億4,305万円	53億1,178万円
未収金	1億2,741万円	7億8,746万円	7億9,078万円
短期貸付金	-	-	-
基金 （財政調整基金等）	56億9,987万円	57億9,026万円	58億8,163万円
棚卸資産	-	3,917万円	3,924万円
その他	-	-	3,478万円
徴収不能引当金	-	△441万円	△441万円
繰延資産	-	-	-
資産合計	802億2,599万円	1,068億9,360万円	1,131億3,240万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致ない場合があります。			

「固定負債」

流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」

1年内償還予定公債（町債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定負債	22億9,436万円	150億1,925万円	169億9,930万円
地方債	15億3,068万円	35億1,671万円	47億5,136万円
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	7億6,368万円	8億3,868万円	15億9,285万円
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	106億6,386万円	106億5,510万円
2 流動負債	4億2,241万円	14億5,644万円	15億9,280万円
1年内償還予定地方債	2億5,946万円	6億4,469万円	7億4,959万円
未払金	1,233万円	4億5,747万円	4億5,960万円
未払費用	-	-	-
前受金	-	4,352万円	4,352万円
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1億5,063万円	2億3,006万円	2億5,745万円
預り金	-	6,543万円	6,662万円
その他	-	1,528万円	1,603万円
負債合計	27億1,677万円	164億7,570万円	185億9,210万円
純資産の部			
固定資産等形成分	786億5,352万円	1,027億2,834万円	1,069億9,541万円
余剰分（不足分）	△11億4,431万円	△123億1,043万円	△124億5,510万円
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	775億 921万円	904億1,791万円	945億4,030万円
負債・純資産合計	802億2,599万円	1,068億9,360万円	1,131億3,240万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。			

(2) 行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

令和4年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和4年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」

職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など。

「物件費等」

備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など。

「その他の業務費用」 公債（町債）償還の利子など

「移転費用」

町民や各団体等への補助金や、児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」 使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
① 経常費用			
1 + 2	152億5,935万円	214億5,779万円	257億 198万円
1 業務費用	94億7,524万円	132億3,658万円	147億1,232万円
人件費	25億2,851万円	42億4,400万円	49億1,504万円
物件費等	56億9,767万円	73億2,749万円	80億6,014万円
その他の業務費用	12億4,906万円	16億6,510万円	17億3,714万円
2 移転費用	57億8,410万円	82億2,121万円	109億8,966万円
補助金等	28億5,346万円	72億4,092万円	63億7,502万円
社会保障給付	8億1,370万円	8億1,371万円	44億4,775万円
他会計への操出金	19億2,783万円	△2,500万円	△2,496万円
その他	1億8,912万円	1億9,158万円	1億9,184万円
②経常収益（使用料及び手数料等）	12億9,221万円	45億 232万円	47億 310万円
使用料及び手数料	2億5,979万円	30億2,394万円	31億4,856万円
その他	10億3,242万円	14億7,838万円	15億5,454万円
③純経常行政コスト （①経常費用－②経常収益）	139億6,714万円	169億5,548万円	209億9,888万円
④臨時損失（資産除売却損など）	1億1,619万円	1億4,279万円	1億4,978万円
⑤臨時利益（資産売却益など）	1,473万円	4,939万円	6,168万円
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	140億6,860万円	170億4,888万円	210億8,697万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。			

(3)純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

令和4年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」

行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」

町税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」

有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」

固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計※
前年度末純資産残高 (令和4年3月31日現在)	771億4,915万円	891億8,560万円	928億2,830万円
1 純行政コスト（△）	△140億6,860万円	△170億4,888万円	△210億8,697万円
2 財源	144億2,983万円	182億5,821万円	226億6,298万円
(1) 税収等	123億7,008万円	135億5,381万円	167億7,003万円
(2) 国県等補助金	20億5,975万円	47億 440万円	58億9,294万円
3 本年度差額 (1 純行政コスト（△） + 2 財源)	3億6,123万円	12億 932万円	15億7,601万円
4 固定資産等の変動（内部変動）	2億9,406万円	1億 63万円	
5 資産評価差額	-	-	
6 無償所管換等	△117万円	2,298万円	
7 他団体出資等分	-	-	
8 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	
9 その他純資産の変動	-	-	
本年度純資産変動額 (令和4年度中)	3億6,006万円	12億3,230万円	17億1,200万円
本年度末純資産残高 (令和5年3月31日現在)	775億 921万円	904億1,791万円	945億4,030万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。 ※連結会計は一部事務組合等負担率の変更により前年度末純資産残高に差異が生じることがあります。			

(4) 資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

令和4年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」 学校・道路・公園等の資産形成や投資・貸付金等の収入・支出です。

「財務活動収支」 公債(町債)・借入金などの借入(収入)や償還(支出)などです。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	20億2,085万円	32億 514万円	
(1) 業務支出	125億6,139万円	186億1,315万円	
① 業務費用支出(人件費・物件費など)	67億7,694万円	103億9,159万円	
うち支払利息支出	1,956万円	7,959万円	
② 移転費用支出(補助金・扶助費など)	57億8,445万円	82億2,156万円	
(2) 業務収入	140億8,654万円	213億2,259万円	
① 税金等収入 (税・地方譲与税・介護保険料など)	123億6,764万円	137億9,560万円	
③ 国県等補助金収入(国県支出金など)	12億6,380万円	40億4,810万円	
④ 使用料及び手数料収入	2億5,752万円	30億2,167万円	
⑤ その他の収入	1億9,758万円	4億5,723万円	
(3) 臨時支出	-	-	
(4) 臨時収入	4億9,570万円	4億9,570万円	
2 投資活動収支	△17億9,792万円	△19億5,683万円	
(1) 投資活動支出	41億4,831万円	47億4,522万円	
① 公共施設等整備費支出 (工事請負費など)	17億2,372万円	20億9,016万円	
② 基金積立金支出	23億2,459万円	25億5,506万円	
③ その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	1億 円	1億 円	
(2) 投資活動収入	23億5,038万円	27億8,839万円	
① 国県等補助金収入	2億8,545万円	6億3,934万円	
② 基金取崩収入	19億4,111万円	19億4,111万円	
③ その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	1億2,382万円	2億 793万円	
3 財務活動収支	△3億3,375万円	△8億9,562万円	
(1) 財務活動支出	3億3,375万円	8億9,562万円	
① 地方債償還支出(町債の元金償還分)	3億3,375万円	8億9,562万円	
② その他の支出	-	-	
(2) 財務活動収入(町債の発行収入)	-	-	
① 地方債発行収入	-	-	
② その他の収入	-	-	
本年度資金収支額(令和4年度中)	△1億1,082万円	3億5,269万円	8億2,704万円
期首資金残高(令和4年3月31日現在)	15億5,587万円	29億9,035万円	44億8,329万円
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	28万円
本年度末資金残高(令和5年3月31日現在)	14億4,505万円	33億4,305万円	53億1,178万円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※連結会計は一部事務組合等の負担率の変更により期首(前年度末)資金残高に差異が生じることがあります。

4. 令和4年度財務書類分析数値

※住民基本台帳人口は、令和5年1月1日現在の21,510人となっています。

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①町民一人あたり資産額 B S資産合計÷住民基本台帳人口	373.0万円	496.9万円	526.0万円
	町が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。			
	②歳入額対資産比率 B S資産合計÷C F各収入額合計	4.3年	3.9年	3.4年
	本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。			
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) B S償却資産累計額÷(B S有形固定資産合計-B S土地等の非償却資産+B S減価償却累計額)	68.9%	63.4%	62.8%
土地や建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかを比率で表したものです。この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。				
世代間公平性	①純資産比率 B S純資産合計÷B S資産合計	96.6%	84.6%	83.6%
	町等有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来の世代に負担をかけないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。			
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (B S地方債+B S1年以内償還予定地方債) ÷B S有形固定資産	2.7%	4.7%	6.0%
町等所有する社会資本などの財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。				
持続可能性 (健全性)	①町民一人あたり負債額 B S負債合計÷住民基本台帳人口	12.6万円	76.6万円	86.4万円
	負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと比較して財政の健全性を検討する指標になります。			
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス) C F業務活動収支+C F支払利息支出 +C F投資活動収支+基金積立金支出 -基金取崩収入	6億2,596万円	19億4,185万円	25億1,119万円
資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。				
※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。				

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	①町民一人あたり純経常行政コスト P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	64.9万円	78.8万円	97.6万円
	純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらにかかっているのかを表しています。			
	②町民一人あたり人件費 P L 人件費÷住民基本台帳人口	11.8万円	19.7万円	22.9万円
	行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。			
	③町民一人あたり物件費 P L 物件費÷住民基本台帳人口	16.8万円	20.3万円	22.1万円
	物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。			
弾 力 性	④町民一人あたり移転費用 P L 移転費用÷住民基本台帳人口	26.9万円	38.2万円	51.1万円
	扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により住民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。			
弾 力 性	①行政コスト対税収等比率 P L 純経常行政コスト÷NW財源	96.8%	92.9%	92.7%
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、また、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
自 立 性	①受益者負担の割合 P L 経常収益÷P L 経常費用	8.5%	21.0%	18.3%
	地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。			
※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。				

統一的な基準による
軽井沢町（公会計）財務書類
『令和4年度決算』

編 集 軽井沢町総務課財政係
〒389-0192
長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉2381-1
電話 0267-45-8914
Fax 0267-46-3165